

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月13日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (百万円)	83,824	78,652	111,917
経常利益 (百万円)	16,631	13,845	21,510
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,941	8,448	12,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,658	2,494	12,760
純資産額 (百万円)	109,560	96,868	113,637
総資産額 (百万円)	147,671	148,094	155,129
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.68	91.70	131.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.50	83.48	120.25
自己資本比率 (%)	67.2	58.5	66.1

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.02	29.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心とした先進国がけん引役となり緩やかな成長が続きましたが、イギリスのEU離脱問題、中国経済の減速及び地政学リスクの高まり等により先行き不透明感が増大しました。米国は個人消費が引き続き拡大を維持し堅調に推移しました。欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国をはじめとするアジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。一方、国内においては、依然として個人消費の低迷は続き、円高進行及び中国経済の減速の影響等もあり不透明感が強まりました。

当社グループにおいては、引き続き販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めました。また、平成28年3月に航空機関連産業向けの超硬製品の販売力強化を目的として、Amamco Tool & Supply Co., Inc.(以下、Amamcoという。)を買収し、同年4月より連結対象として加えております。航空機関連産業向け需要は総じて堅調に推移しましたが、主要ユーザーである自動車関連産業向けは日本及び欧州では堅調に推移したものの中国での減速の影響が大きく総じて軟調となりました。製品別売上は現地通貨ベースでは、超硬エンドミル、超硬ドリルは増加しましたが、主力のタップは減少しました。また海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり55.6%(前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同期」という。))は58.8%)と減少しました。営業利益は、アジアセグメントでの中国の業績低下に加えて、円高進行に起因する輸出採算性の低下や換算の影響もあり前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は786億5千2百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は144億6千7百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は138億4千5百万円(前年同期比16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億4千8百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は485億4千6百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は71億4千6百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

航空機関連産業向け需要は堅調であったものの、主要ユーザーである自動車関連産業向けは横ばいとなりました。輸出需要は中国経済減速の影響に加えて前年同期に好調だった米国の減速もあり低調となりました。売上は超硬エンドミルは増加しましたが、主力のタップ等が減少し、円高進行に起因する輸出採算性の低下もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

米州

売上高は149億1千7百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は20億6千4百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

主要市場の北米では、第3四半期に実施したタッププロモーションの効果もあり市場は回復を見せましたが、前年同期が好調だった反動もあり累計では自動車関連産業向け需要の減速の影響を受け軟調となりました。一方、メキシコでは自動車関連産業の拡大もあり市況は堅調に推移しました。ブラジルでは国内景気は依然として低迷が続いていますが、第2四半期以降タップを中心に回復基調に転じました。米州セグメント全体では、現地通貨ベースでの累計売上は、第3四半期の回復基調により微減にとどまりましたが、為替換算の影響を大きく受け、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。なお、当第3四半期連結累計期間の平成28年4月よりAmamcoを連結対象として加えております。

欧州

売上高は92億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は8億9千2百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

欧州では自動車、航空機関連産業向けが好調で業績は堅調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、航空機関連産業向けの販売力の強化等によりシェア向上を図っています。主力のタップに加えて航空機関連産業向けに超硬ドリル、超硬エンドミルの売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは前年同期と比較して増収増益となりましたが、円高進行による為替換算の影響を受けて営業利益は減少となりました。なお、第1四半期連結会計期間よりフランス、ベルギーに所在する子会社3社を新たに連結子会社として加え、販売力の更なる強化をしております。

アジア

売上高は205億3千万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は37億4千1百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

中国では製造業不振の影響を受け業績は低下しました。韓国では自動車関連産業向けは停滞が続き、IT産業向けも前年同期が好調だった反動もあり軟調となりました。新興国等その他のアジア地域では第3四半期以降は一部の地域で回復の兆しを見せましたが、累計では中国経済減速の影響を受けて横ばいとなりました。アジアセグメント全体では、円高進行による為替換算の影響も大きく受け、主力製品全般に渡って売上が減少したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して減少しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が減少したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して70億3千5百万円減少し、1,480億9千4百万円となりました。

一方、負債は短期借入金、長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して97億3千3百万円増加し、512億2千5百万円となりました。

また、純資産は自己株式の増加及び為替換算調整勘定の減少等により、前期末と比較して167億6千9百万円減少し、968億6千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.5%（前期末は66.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億2百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,955,226	95,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,955,226	95,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		95,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,652,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,187,600	901,876	
単元未満株式	普通株式 115,226		
発行済株式総数	95,955,226		
総株主の議決権		901,876	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	5,652,400		5,652,400	5.89
計		5,652,400		5,652,400	5.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,472	16,389
受取手形及び売掛金	21,519	19,147
有価証券	78	66
商品及び製品	19,292	19,996
仕掛品	5,297	5,269
原材料及び貯蔵品	6,083	5,835
その他	5,137	4,829
貸倒引当金	188	172
流動資産合計	78,692	71,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,651	16,304
機械装置及び運搬具（純額）	27,428	26,704
土地	15,107	14,466
その他（純額）	4,088	5,934
有形固定資産合計	63,276	63,409
無形固定資産		
のれん	532	2,587
その他	721	868
無形固定資産合計	1,254	3,455
投資その他の資産		
投資有価証券	7,239	5,816
その他	5,078	4,470
貸倒引当金	411	420
投資その他の資産合計	11,906	9,866
固定資産合計	76,437	76,731
資産合計	155,129	148,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,980	4,525
短期借入金	4,052	8,988
1年内返済予定の長期借入金	445	557
未払法人税等	3,486	1,176
賞与引当金	395	1,505
役員賞与引当金	637	428
その他	9,517	6,473
流動負債合計	23,515	23,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	14,850	14,850
長期借入金	847	10,311
役員退職慰労引当金	50	67
退職給付に係る負債	244	344
その他	1,984	1,996
固定負債合計	17,976	27,570
負債合計	41,491	51,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,090	12,090
利益剰余金	75,719	80,154
自己株式	1,104	10,965
株主資本合計	97,109	91,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	1,772
繰延ヘッジ損益	2	37
為替換算調整勘定	2,745	6,796
その他の包括利益累計額合計	5,456	4,985
新株予約権		
非支配株主持分	11,071	10,157
純資産合計	113,637	96,868
負債純資産合計	155,129	148,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	83,824	78,652
売上原価	46,164	43,496
売上総利益	37,660	35,156
販売費及び一般管理費	20,980	20,689
営業利益	16,680	14,467
営業外収益		
受取利息	189	133
受取配当金	99	120
その他	609	562
営業外収益合計	897	815
営業外費用		
支払利息	94	94
売上割引	497	497
為替差損	96	609
その他	257	235
営業外費用合計	946	1,437
経常利益	16,631	13,845
税金等調整前四半期純利益	16,631	13,845
法人税、住民税及び事業税	5,830	4,194
法人税等調整額	377	297
法人税等合計	5,452	4,491
四半期純利益	11,178	9,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,237	905
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,941	8,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	11,178	9,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	931
繰延ヘッジ損益	-	35
為替換算調整勘定	2,760	10,934
持分法適用会社に対する持分相当額	10	17
その他の包括利益合計	2,520	11,847
四半期包括利益	8,658	2,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,885	2,012
非支配株主に係る四半期包括利益	773	481

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、DESGRANGES OUTILS COUPANTS S.A.等5社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社であった上海富点五金工具有限公司の出資持分を一部売却したことにより持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。 また、第2四半期連結会計期間より、Amamco Tool & Supply Co., Inc.の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	55百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
減価償却費	5,679百万円	5,763百万円
のれんの償却額	84百万円	231百万円
負ののれんの償却額	13百万円	13百万円

(注)四半期連結損益計算書においては、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成26年11月30日	平成27年2月23日	利益剰余金
平成27年7月9日 取締役会	普通株式	2,468	26	平成27年5月31日	平成27年7月27日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、海外連結子会社全社の決算期を11月30日に変更した結果、期首の利益剰余金が844百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、OSG BeLux S.A.等6社を重要性が増したこと及び従来持分法適用関連会社であったPRIMUS COATING, S.A. de C.V.の増資を引き受け子会社化したことにより連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が113百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分しております。この結果、自己株式が111百万円減少、資本剰余金が38百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月20日 定時株主総会	普通株式	1,900	20	平成27年11月30日	平成28年2月22日	利益剰余金
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	1,986	22	平成28年5月31日	平成28年7月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月20日及び平成28年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその方法について決議し、当該決議に基づき自己株式を取得いたしました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,860百万円増加しております。

なお、当該決議に基づく、自己株式の取得について、平成28年6月6日をもって終了しております。

また、第1四半期連結会計期間より、DESGRANGES OUTILS COUPANTS S.A.等5社を重要性が増したため連結の範囲に含めたこと及び従来連結子会社であった上海富点五金工具有限公司について出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下したため連結の範囲から除外した結果、期首の利益剰余金が125百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,242	16,513	8,369	23,698	83,824		83,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,654	182	23	1,743	16,603	16,603	
計	49,896	16,696	8,392	25,442	100,427	16,603	83,824
セグメント利益	8,602	2,647	959	5,219	17,428	748	16,680

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「欧州」セグメントにおいて、WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH等4社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は529百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,642	14,802	9,169	19,038	78,652		78,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,903	115	31	1,491	14,541	14,541	
計	48,546	14,917	9,200	20,530	93,194	14,541	78,652
セグメント利益	7,146	2,064	892	3,741	13,845	621	14,467

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「欧州」セグメントにおいて、DESGRANGES OUTLIS COUPANTS S.A.等3社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は919百万円であります。

また、「米州」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にAmamco Tool & Supply Co., Inc.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は1,573百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円68銭	91円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,941	8,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,941	8,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,974	92,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円50銭	83円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9,124	9,081
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)中間配当について、平成28年7月7日開催の取締役会において、平成28年5月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,986百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年7月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。